

ニッセイ・S日本超大型高配当株式トップ10インデックスファンド (年4回決算型) <購入・換金手数料なし> 愛称: ニチハイ10

追加型投信／国内／株式／インデックス型

「日本の超大型株」 × 「高い配当利回り」 × 「10社均等投資」

長期の資産形成に資する日本高配当株インデックスファンドをご提供したい

当ファンドは、「Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックス (以下、ニチハイ10指数)(配当込み)」の動きに連動する投資成果をめざします。ニチハイ10指数は、日本の株式のなかから赤字企業を除外し、流動性が高く時価総額が大きい銘柄のうち、配当利回りの高い上位10銘柄を選定し、等金額で投資する株価指数です。

高配当株インデックスへの投資にあたっては、インデックス構成銘柄の配当利回りだけでなく、業績、流動性、企業規模などにも留意が必要です。ニチハイ10指数は、赤字企業を除外したうえで、流動性および時価総額を考慮して投資対象を絞り込み、そのなかから配当利回りの高い銘柄を選定します。これにより、高い配当利回りを追求しながら、配当利回りだけを基準とする場合に比べ、赤字企業や流動性・時価総額の面で相対的に低い銘柄が選定されることを抑制する仕組みとなっています。

日本の超大型株から選定した配当利回りの高い10銘柄に均等投資するニチハイ10指数の動きに連動をめざす当ファンドは、投資家のみなさまの長期の資産形成のお役に立ちたいという想いから誕生しました。

当ファンドは、2026年9月24日から10月5日までを当初申込期間とし、10月6日に設定・運用を開始します。

当ファンドのキーワード

日本の超大型株

赤字企業を除外し、流動性が高く時価総額が大きい日本の超大型株30銘柄から選定



赤字企業を除外

高い配当利回り

日本の超大型株のうち配当利回りが高い上位10銘柄に投資

ニチハイ10指数の
過去5年間の平均配当利回り※

4.0% (2026年6月末時点)
※四半期毎データの平均

10社均等投資

10銘柄に均等投資することで、高い配当利回りを享受しながら、特定の銘柄への過度な集中リスクを軽減



**高利回りの獲得、
リスクの抑制**

年4回決算

年4回(毎年2・5・8・11月の各15日)決算を行い、分配金をお支払いすることをめざす



**分配金のお支払い
をめざすファンド**

出所)Solactiveのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本の超大型株30銘柄から配当利回りの高い10銘柄を選定

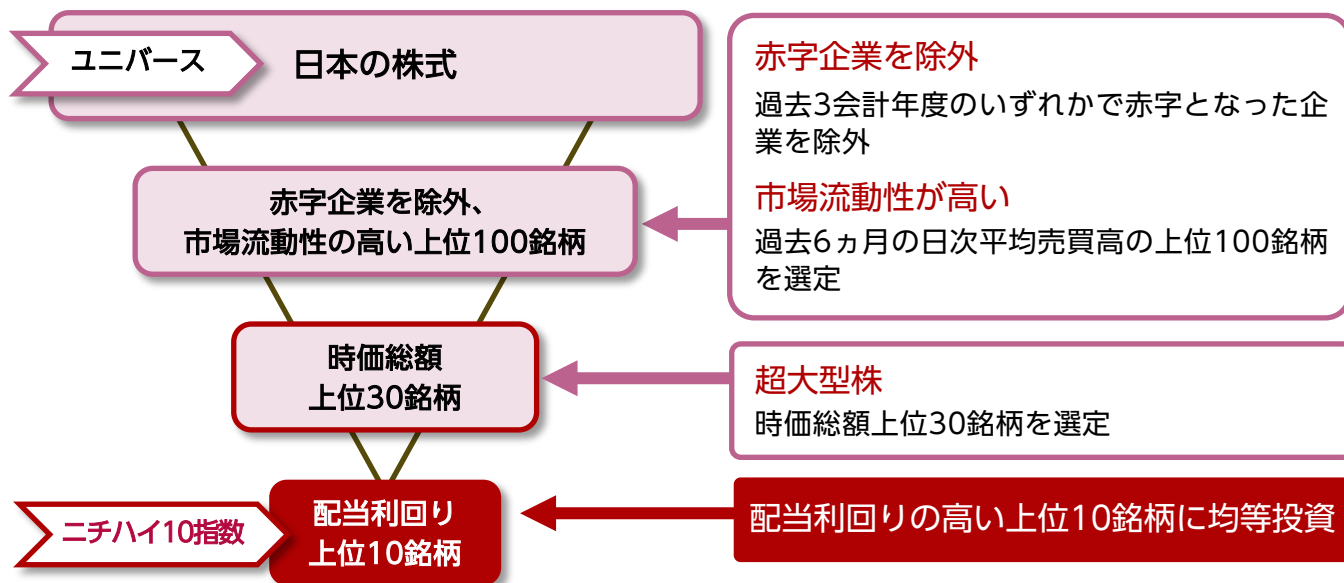
ニチハイ10指数の特長は、日本の株式のなかから赤字企業を除外し、流動性が高く、時価総額が大きい日本の超大型株30銘柄のうち、相対的に配当利回りの高い10銘柄に均等投資する点にあります。

Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックスとは

日本の株式のなかから赤字企業を除外し、流動性が高く時価総額が大きい銘柄のうち、配当利回りの高い上位10銘柄を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年1回(4月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行います。

- ・ スピンオフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合や、4月のリバランス日以外でも構成銘柄の入替えが行われる場合があります。

銘柄選定プロセス



ニチハイ10指数の選定対象となる時価総額上位30銘柄(2026年7月末時点)

銘柄名	銘柄名
日本たばこ産業	任天堂
信越化学工業	伊藤忠商事
武田薬品工業	丸紅
住友電気工業	三井物産
フジクラ	東京エレクトロン
リクルートホールディングス	住友商事
日立製作所	三菱商事
三菱電機	三菱UFJフィナンシャル・グループ
パナソニック ホールディングス	三井住友フィナンシャルグループ
ソニーグループ	みずほフィナンシャルグループ
アドバンテスト	東京海上ホールディングス
キーエンス	NTT
三菱重工業	KDDI
トヨタ自動車	ソフトバンク
HOYA	ファーストリテイリング

出所)Solactiveのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ニチハイ10指数の2026年7月末時点の構成銘柄を色付きで表示

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ニチハイ10指数のご紹介

主な日本高配当株インデックスとの比較

2026年7月末時点

項目	ニチハイ10指数	日経平均高配当株50指数	MSCIジャパン高配当利回り指数
銘柄数	10銘柄	50銘柄	変動あり (直近は30銘柄程度)
配当利回り	3.6% (2026年6月末時点)	3.7%	3.0%
投資対象銘柄群 (ユニバース)	日本の株式 (Solactive GBS Japan All Cap指数)	日経平均株価	MSCIジャパン指数
主な 選定基準	ユニバースのなかから赤字企業を除外し、流動性が高く、時価総額が大きい日本の超大型株30銘柄のうち、相対的に配当利回りの高い10銘柄を選定	ユニバースのうち配当利回りが高い50銘柄を選定	ユニバース(REITを除く)構成銘柄のうち、配当の持続可能性や財務体質などの基準を満たした銘柄のなかから、ユニバース構成銘柄の平均配当利回りよりも高い配当利回りを有する銘柄を選定
加重方法	等金額加重(各10%)	配当利回りウエート	浮動株調整後時価総額加重
銘柄入替頻度	年1回(4月)	年1回(6月)	年2回(5月・11月)
業種別 構成比	医薬品 8.9% その他製品 8.0% 情報・通信業 28.3% 輸送用機器 8.9% 保険業 10.1% 食料品 10.8% 銀行業 25.0%	その他 33.1% 輸送用機器 16.8% 保険業 9.6% 鉄鋼 7.8% 医薬品 7.3% 建設業 7.0% 海運業 7.0% 銀行業 6.3% 証券・商品先物取引業 5.1%	機械 5.3% その他 19.4% 輸送用機器 19.0% 保険業 15.7% 情報・通信業 14.5% 医薬品 9.6% 卸売業 9.0% 建設業 7.7%

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
業種については東証33業種分類に基づいています。

ニチハイ10指数のご紹介

構成比率上位10銘柄の比較

2026年7月末時点

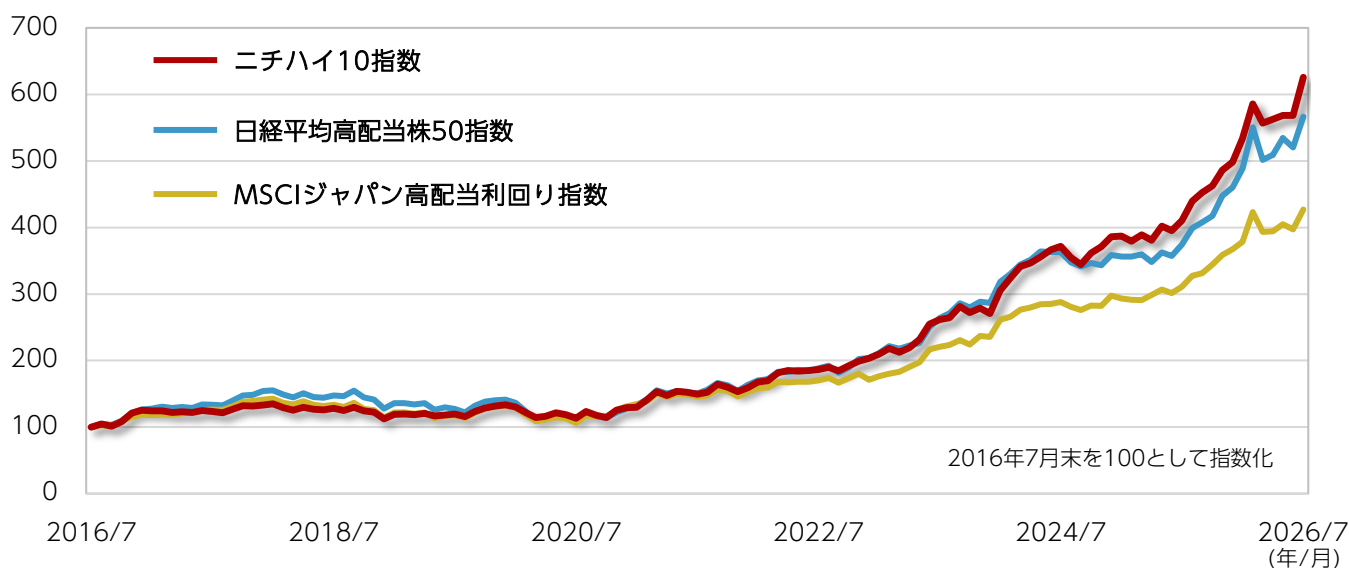
ニチハイ10指数		日経平均 高配当株50指数		MSCIジャパン 高配当利回り指数	
銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.5%	本田技研工業	4.9%	第一ライフグループ	5.6%
三井住友フィナンシャルグループ	12.4%	川崎汽船	3.9%	小松製作所	5.3%
日本たばこ産業	10.8%	野村ホールディングス	3.9%	本田技研工業	5.2%
東京海上ホールディングス	10.1%	第一ライフグループ	3.7%	MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス	5.1%
KDDI	9.8%	日本製鉄	3.5%	KDDI	5.1%
ソフトバンク	9.7%	MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス	3.3%	トヨタ自動車	5.0%
武田薬品工業	8.9%	日本たばこ産業	3.3%	東京海上ホールディングス	4.9%
トヨタ自動車	8.9%	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%	伊藤忠商事	4.9%
NTT	8.9%	日本郵船	3.1%	ソフトバンク	4.7%
任天堂	8.0%	武田薬品工業	3.1%	三井物産	4.1%

ニチハイ10指数の構成銘柄(2026年7月末時点)を色付きで表示
 出所) Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ニチハイ10指数のご紹介

パフォーマンスの推移

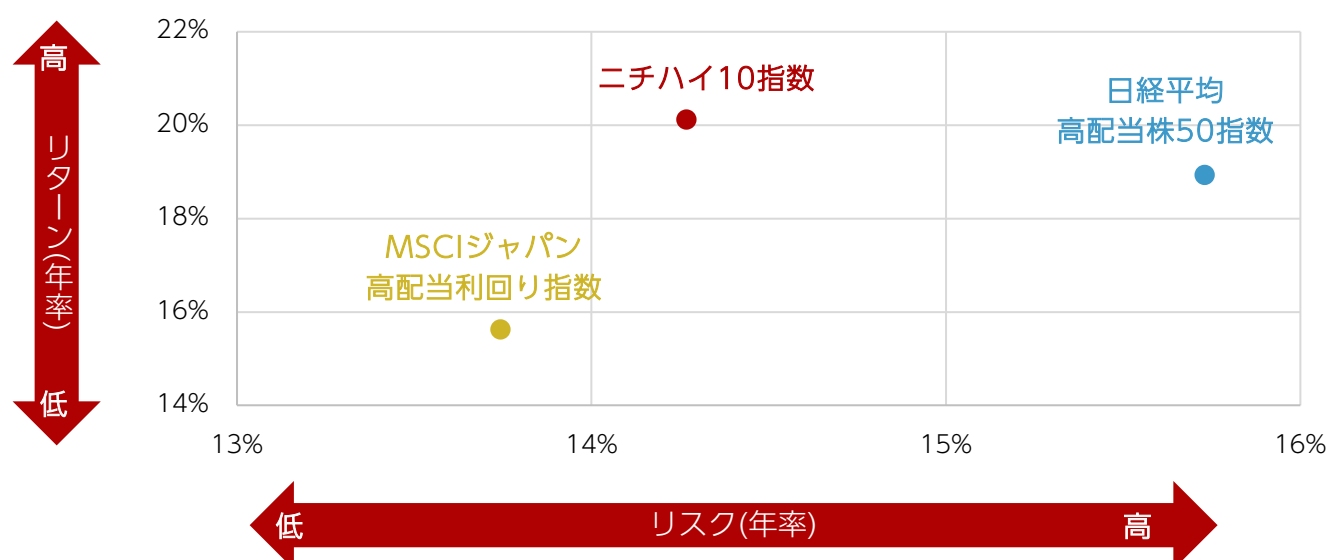
データ期間：2016年7月末～2026年7月末(月次)



リスク・リターンの比較

データ期間：2016年7月末～2026年7月末(月次)

	ニチハイ10指数	日経平均高配当株50指数	MSCIジャパン高配当利回り指数
リターン(年率)	20.1%	18.9%	15.6%
リスク(年率)	14.3%	15.7%	13.7%
運用効率 (リターン÷リスク)	1.4	1.2	1.1



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 配当込み
 リスクは月次騰落率から求めた標準偏差。
 上記は当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆するものではありません。

ファンドの特色

- ① 国内の金融商品取引所に上場している株式に投資することにより、Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックス(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。

Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックスとは

日本の株式のなかから赤字企業を除外し、流動性が高く時価総額が大きい銘柄のうち、配当利回りの高い上位10銘柄を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年1回(4月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行います。

- ・スピノフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合や、4月のリバランス日以外でも構成銘柄の入替えが行われる場合があります。

<Solactive社とは>

2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

- ② 年4回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ③ 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックス(配当込み)の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive Japan Super Large Cap High Dividend 10 インデックス(配当込み)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

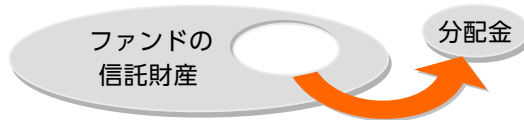
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

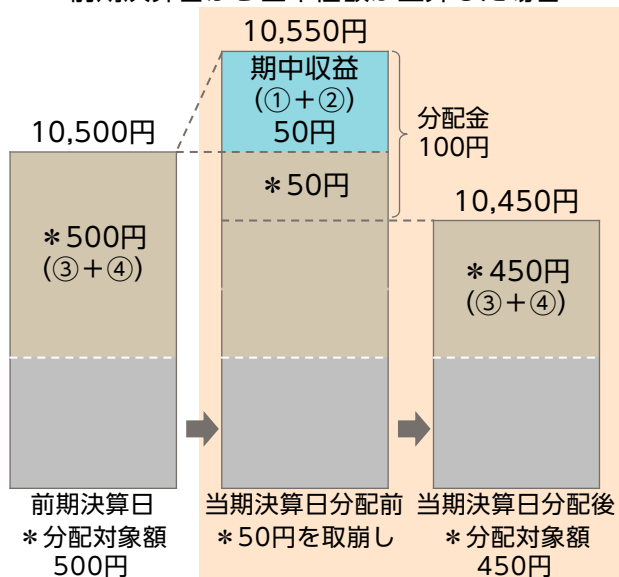
ファンドで分配金が支払われるイメージ



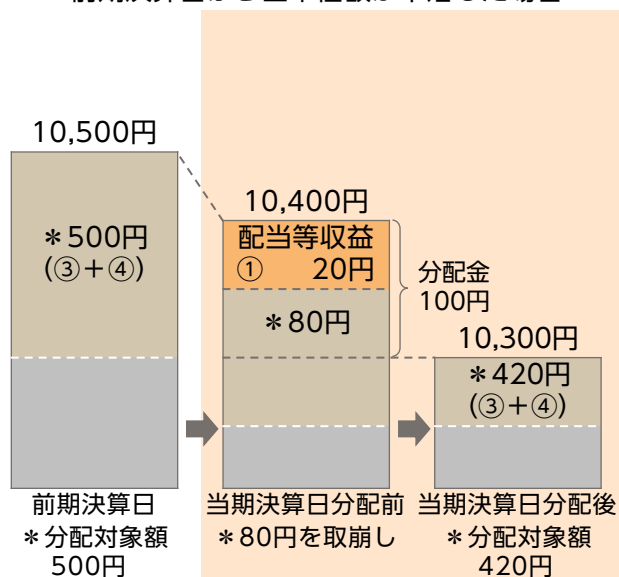
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



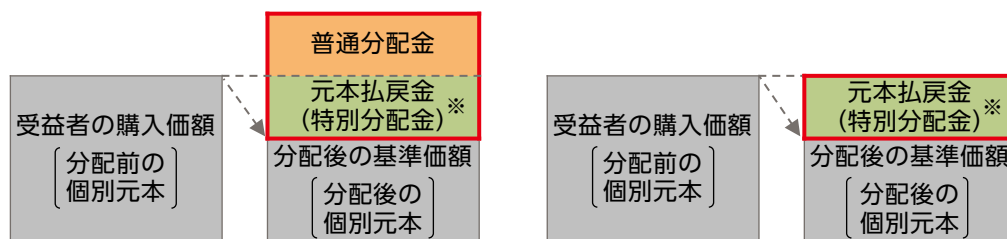
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
- 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.319%(税抜0.29%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入資産証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	